

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2022年1～3月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2022年1～3月実績、2022年4～6月予測
- 対象企業／県内主要企業482社
うち、回答社数210社(製造業84社、非製造業126社)

〈2022年4月〉

株式会社 常陽産業研究所
地域研究部 地域研究センター

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2021年10月～2022年3月期の実績	9
(2) 2022年4～9月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

1. 概況 自社業況総合判断 DI は全産業で 26pt 低下

—第 6 波、資源・資材価格上昇等が重なり、景況感が再悪化

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 24.6% と前期（2021 年 10～12 月期）調査の「好転」超 1.4% から 26 ポイント（以下、pt）低下した。今期は新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）のオミクロン株等による感染再拡大（いわゆる第 6 波）、資源・資材価格や穀物価格の上昇等が同時期に重なったことなどから、業種や企業規模を問わず、幅広い企業で景況感が落ち込んだとみられる。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 14.6% と前期から 27pt 低下した。製造業の景況感は、世界的な供給制約を背景に生産・受注減が続いている品目があることや、世界情勢を反映して資源・資材価格、穀物価格等が急上昇し、仕入価格判断 DI が過去 20 年で 2 番目に高い水準となったことなどを受け、4 期振りの「悪化」超となっている。

非製造業は「悪化」超 31.2% と前期から 26pt 低下した。非製造業では、新型コロナの「第 6 波」に関連し、まん延防止等重点措置の適用（※茨城県は 1 月 27 日～3 月 21 日）による需要の冷え込みや、従業員の人数減りへの悪影響がみられ、景況感が悪化したと考えられる。

次期（2022 年 4～6 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 24.4% と今期から横ばいの見通し。業種別にみると、製造業が「悪化」超 12.2% と概ね横ばい、非製造業が「悪化」超 32.5% と概ね横ばいの見込みとなっている。

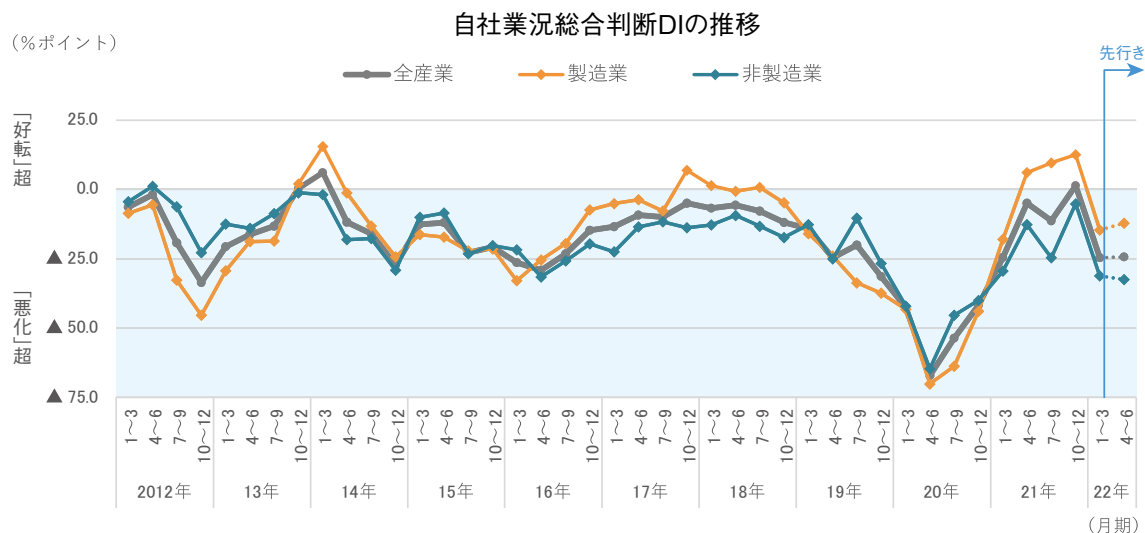
先行きは、世界・日本の感染状況の推移、世界情勢を反映した資源・資材価格や穀物価格の行方、それに伴う県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

	2021				2022		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	前回予測	4～6月期予測
全産業	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 1.9	▲ 24.4
製造業	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	3.8	▲ 12.2
非製造業	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 5.2	▲ 32.5

※自社業況総合判断 DI = 「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合



2. 自社業況 ー製造業で 27pt 低下、非製造業で 26pt 低下

自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 24.6%と、前期（2021 年 10 ～ 12 月期）調査の「好転」超 1.4%から 26pt 低下した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 14.6%と前期から 27pt 低下した。企業からは、一部品目（半導体製造装置、建設用機械等）の部品について需要が増加したとの声が聞かれたものの、「コロナ禍の影響で部材の入手難が続く、生産に支障が出ている」（精密機械）、「主要取引先が半導体不足による生産調整を続けている影響で、業況が非常に厳しい」（輸送用機械）など、供給制約等を背景に生産が落ち込んでいるとの声が目立った。また、「原材料価格の急上昇で収益が圧迫されている」（食料品）、「原材料高、エネルギーコストの増大が経営に悪影響している」（金属製品）といった声もあり、世界情勢を反映した資源・資材価格や穀物価格等の急激な上昇が、県内製造業の経営を圧迫したとみられる。

非製造業は「悪化」超 31.2%と前期から 26pt 低下した。企業からは、新型コロナの第 6 波に関連して、「まん延防止等重点措置を受け、（業務用の）酒類消費が減少した」（卸売業）、「ビジネス、レジャー共に人流が抑制され、売上が伸びなかった」（自動車レンタル業）など、消費マインドの悪化を指摘する声が上がっている。また、第 6 波では 1 日の新規感染者数が最大 1,800 人（3 月 18 日）となるなど、これまでにないペースで感染が急拡大したことから、「社員が子どもの休校等のため特別休暇を取得し、業務が滞った」（警備業）、「従業員の感染や濃厚接触等があり、人員確保に苦労した」（介護施設運営）など、社内の人繰りに悪影響したという企業が大幅に増加し、5 業種全てで景況感が落ち込んでいる。

先行き（2022 年 4 ～ 6 月期）は、全産業で「悪化」超 24.4%と今期から横ばい、業種別では、製造業が概ね横ばい、非製造業が概ね横ばいとなる見通しとなっている。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

	2020	2021				2022	
	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期予測
全 産 業	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 24.4
製 造 業	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 12.2
素 材 業 種	▲ 75.0	▲ 38.5	57.1	16.6	14.3	▲ 18.2	▲ 18.2
加 工 業 種	▲ 23.5	▲ 7.8	23.9	40.0	36.1	0.0	▲ 9.3
そ の 他	▲ 57.5	▲ 25.0	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 14.3
非 製 造 業	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 32.5
建 設 業	▲ 24.2	▲ 6.9	▲ 29.4	▲ 9.0	3.4	▲ 31.0	▲ 50.0
卸 売 業	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 20.8	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 39.2	▲ 34.8
小 売 業	▲ 36.3	▲ 38.1	▲ 17.7	▲ 39.1	▲ 33.3	▲ 59.1	▲ 47.6
運 輸 ・ 倉 庫 業	▲ 53.8	▲ 46.1	▲ 6.3	▲ 47.1	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
サ ー ビ ス 業	▲ 43.1	▲ 30.9	2.0	▲ 18.8	3.9	▲ 7.3	▲ 7.3

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合ー「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2020	2021				2022	
	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期予測
30 人未満	▲ 43.2	▲ 34.7	▲ 29.6	▲ 28.6	▲ 14.1	▲ 37.3	▲ 41.8
30 ～ 99 人	▲ 44.4	▲ 21.6	4.8	▲ 3.6	8.5	▲ 26.0	▲ 23.2
100 ～ 299 人	▲ 42.2	▲ 23.4	14.3	▲ 5.0	10.8	▲ 5.0	▲ 2.5
300 人以上	▲ 33.3	▲ 3.9	20.0	14.3	15.4	▲ 8.7	▲ 9.5

3. 地域別の動向 ―全ての地域で全産業のDIが低下

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超28.2%と前期比20pt低下した。製造業は「悪化」超27.8%と同33pt低下し、非製造業は「悪化」超28.4%と同13pt低下した。

〈県南地域〉

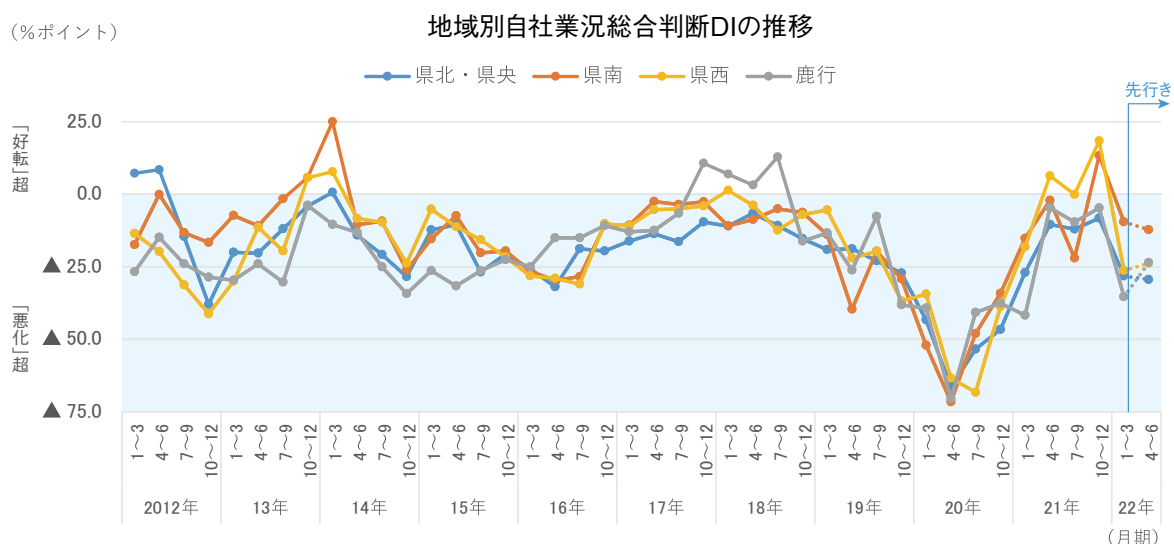
全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超9.5%と前期比23pt低下した。製造業は「好転」超11.8%と前期から概ね横ばい、非製造業は「悪化」超24.0%と同37pt低下した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超26.3%と前期比45pt低下した。製造業は「悪化」超5.0%と同46pt低下し、非製造業は「悪化」超50.0%と同50pt低下した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超35.3%と前期比31pt低下した。製造業は「悪化」超33.3%と同23pt低下し、非製造業は「悪化」超37.5%と同38pt低下した。



4. 国内景気の動向 ―製造業で41pt低下、非製造業で31pt低下

全産業の国内景気判断DIは、「悪化」超29.4%と前期比34pt低下した。業種別にみると、製造業は前期比41pt低下し、非製造業は同31pt低下した。先行き（2022年4～6月期）は、製造業で今期から横ばい、非製造業で概ね横ばいとなる見通し。

国内景気判断DIの推移

(前年同季比・%ポイント)

	2020	2021				2022	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
全産業	▲75.1	▲53.3	▲18.4	▲20.2	5.0	▲29.4	▲28.5
製造業	▲75.7	▲40.8	▲3.1	▲4.3	17.2	▲24.1	▲24.4
非製造業	▲74.6	▲62.6	▲29.1	▲30.4	▲2.2	▲33.1	▲31.1

※国内景気判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

5. 企業経営

項目別判断DI (2021年10～12月期、2022年1～3月期) (前年同期比・%ポイント)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期
全産業	6.3	▲17.2	-	-	-	-	-	-	54.0	58.9	17.0	19.3	▲5.1	▲22.7
製造業	14.8	▲13.3	11.0	▲16.9	9.7	▲7.2	3.7	10.0	71.6	75.9	17.3	19.8	▲1.2	▲19.5
素材業種	21.5	18.2	14.3	▲9.1	7.2	18.2	0.0	18.2	92.9	63.6	35.7	36.4	▲7.2	▲18.2
加工業種	37.1	▲6.9	36.1	▲7.0	41.7	2.3	5.6	7.5	74.3	79.1	17.1	21.9	30.5	▲4.8
その他	▲12.5	▲34.5	▲18.7	▲34.5	▲25.0	▲31.1	3.2	10.4	59.4	75.9	9.4	10.4	▲34.4	▲41.4
非製造業	0.8	▲20.0	-	-	-	-	-	-	43.1	47.0	16.8	19.0	▲7.4	▲24.8
建設業	0.0	▲22.2	-	-	-	-	-	-	43.4	58.6	14.3	14.8	▲6.9	▲31.1
卸売業	▲8.3	▲17.4	-	-	-	-	-	-	58.3	56.6	37.5	36.3	▲16.7	▲26.1
小売業	▲11.1	▲40.9	-	-	-	-	-	-	61.1	57.1	38.9	27.3	▲33.4	▲54.5
運輸・倉庫業	11.1	▲22.2	-	-	-	-	-	-	55.6	62.5	28.6	28.6	0.0	▲20.0
サービス業	8.2	▲7.7	-	-	-	-	-	-	26.6	23.7	▲2.0	5.3	3.9	▲4.9

※仕入価格、販売価格は前期比

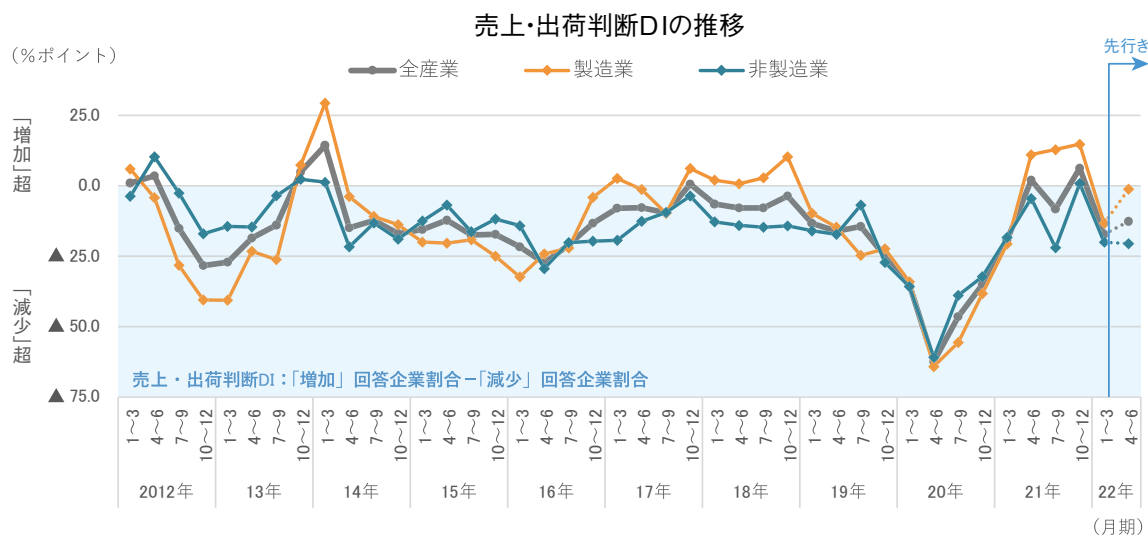
(1) 売上・出荷動向：売上・出荷判断 DI は製造業で 28pt 低下、非製造業で 21pt 低下

売上・出荷判断 DI は、全産業で「減少」超 17.2%と前期比 24pt 低下した。

業種別にみると、製造業では「減少」超 13.3%と前期比 28pt 低下した。企業からは「従業員が新型コロナの陽性者・濃厚接触者になったことによる納期遅延が多発した」（電子部品・デバイス）、「サプライチェーン停滞や半導体不足の長期化による取引先の操業停止が響いている」（輸送用機械）など、新型コロナが直接的、あるいは間接的に悪影響したとの声が聞かれる。

非製造業では「減少」超 20.0%と、前期比 21pt 低下した。企業からは、新型コロナの第 6 波に関連して、「まん延防止等重点措置の適用で需要が冷え込んだ」（宿泊業）、「外出自粛のため衣料品等の動きが鈍った」（小売業）といった消費マインドの悪化を指摘する声のほか、「需要は好調だが、学級閉鎖や休校・休園が多発し、子育て社員の出勤が不安定になった。売上に直結する問題で対応に苦慮している」（小売業）、「濃厚接触者が出る度に、検査結果の判明まで現場が止まってしまう」（建設業）など、人繰りに悪影響したとの声が上がっている。

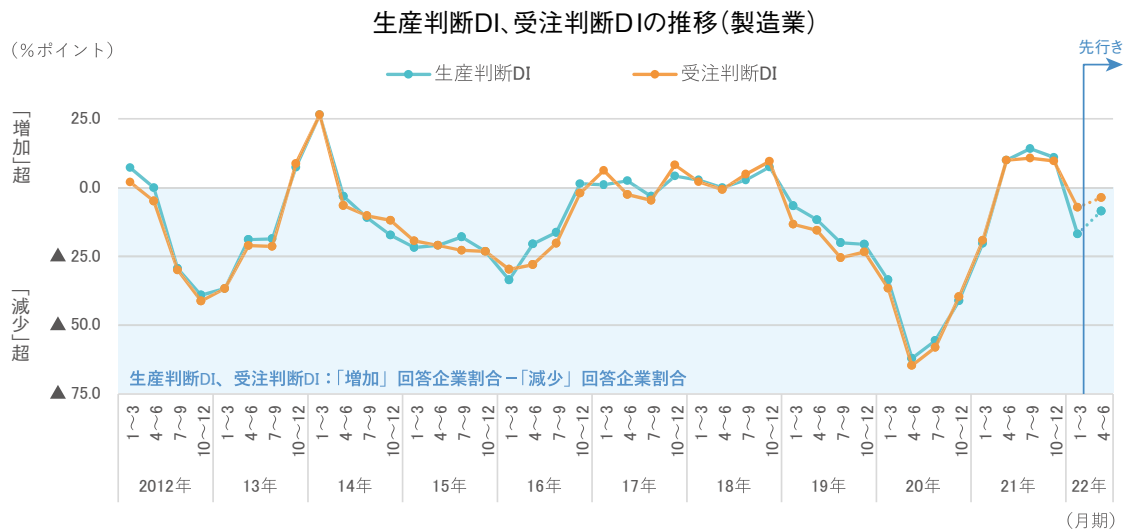
先行き（2022 年 4～6 月期）は、全産業で「減少」超 12.6%と今期から 5pt 上昇し、業種別では、製造業が 12pt 上昇、非製造業が横ばいとなる見通しである。企業からは「今後の売上は感染状況と物価変動に左右される」（小売業）など、先行きの不透明感を指摘する声も聞かれる。



(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断 DI は 28pt 低下、受注判断 DI は 17pt 低下

製造業の生産判断 DI は「減少」超 16.9%と前期比 28pt 低下し、受注判断 DI は「減少」超 7.2%と前期比 17pt 低下した。一部の企業からは、半導体製造装置、建設用機械等の部品需要の増加に関する声もあるものの、全体としては「電子部品の不足・長納期化により生産減となった」（電気機械）など、部品不足、サプライチェーンの停滞等を背景とした生産・受注減の声が目立つ。

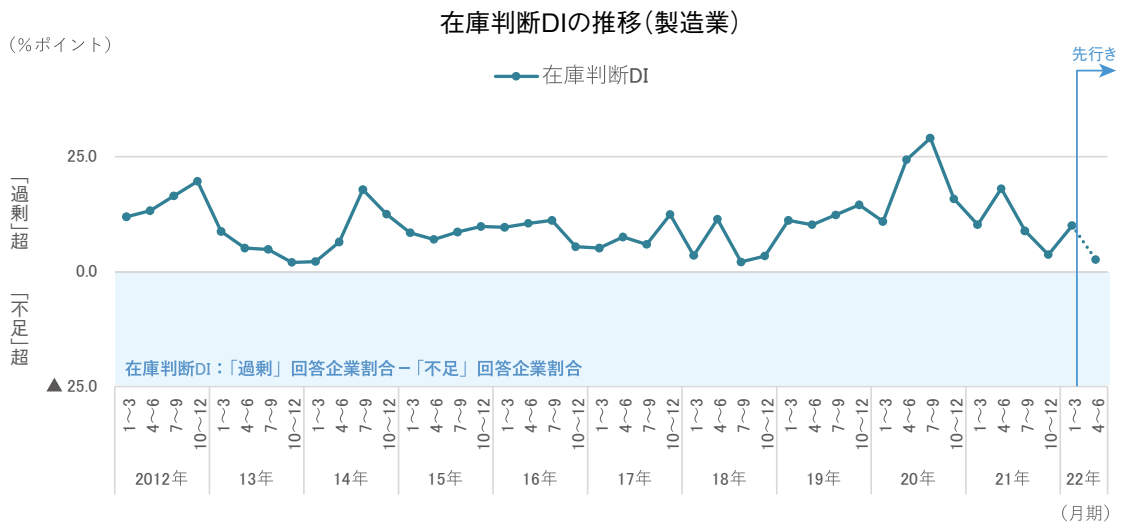
先行き（2022 年 4～6 月期）は、生産判断 DI が「減少」超 8.5%と今期から 8pt 上昇し、受注判断 DI が同 3.7%と 4pt 上昇する見通しである。ただし、一部の企業からは「主力取引先がロシアへの輸出を停止し、大幅減産となる見込み」（金属製品）といった声があり、県内企業の生産・受注面について、直接的・間接的にウクライナ情勢が影響してくる可能性も考えられる。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断 DI は 6pt 上昇

製造業の在庫判断 DI は「過剰」超 10.0%と、前期比 6pt 上昇した。

先行き（2022 年 4～6 月期）は、「過剰」超 2.6%と今期から 7pt 低下する見通しである。



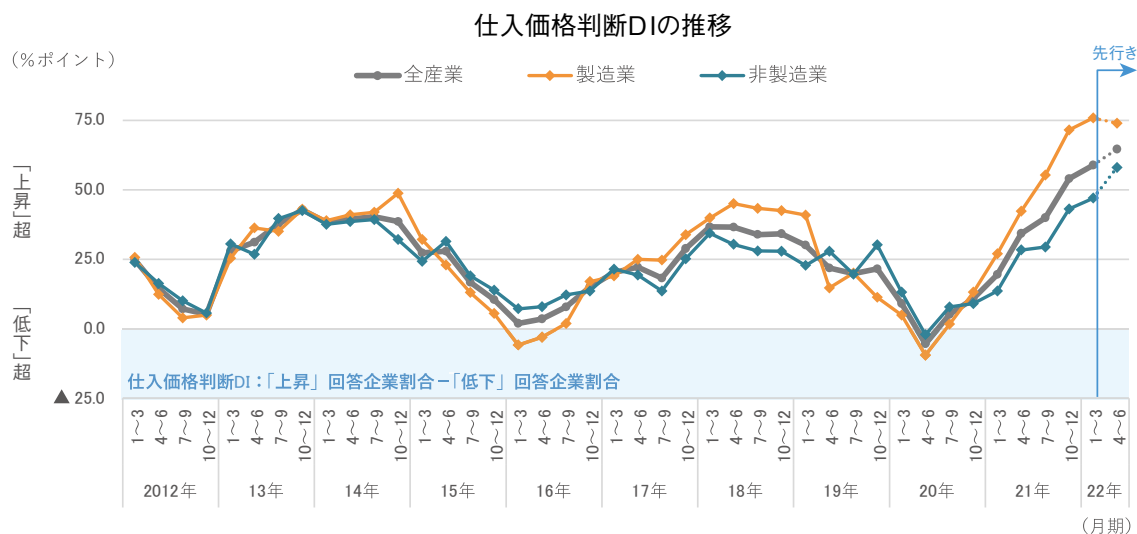
(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は 5pt 上昇、販売価格判断 DI は概ね横ばい

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 58.9%と前期から 5pt 上昇した。製造業は同 75.9%と、2008 年 7～9 月期の同 79.6%に次ぎ、過去 20 年で 2 番目に高い水準に達している。

企業からは「ウクライナ情勢を受け燃料や資材の調達価格が高騰している」（運輸業）、「ナフサ価格に連動する材料が多く、欧州情勢の不透明感が不安」（製造業）といった声が聞かれた。

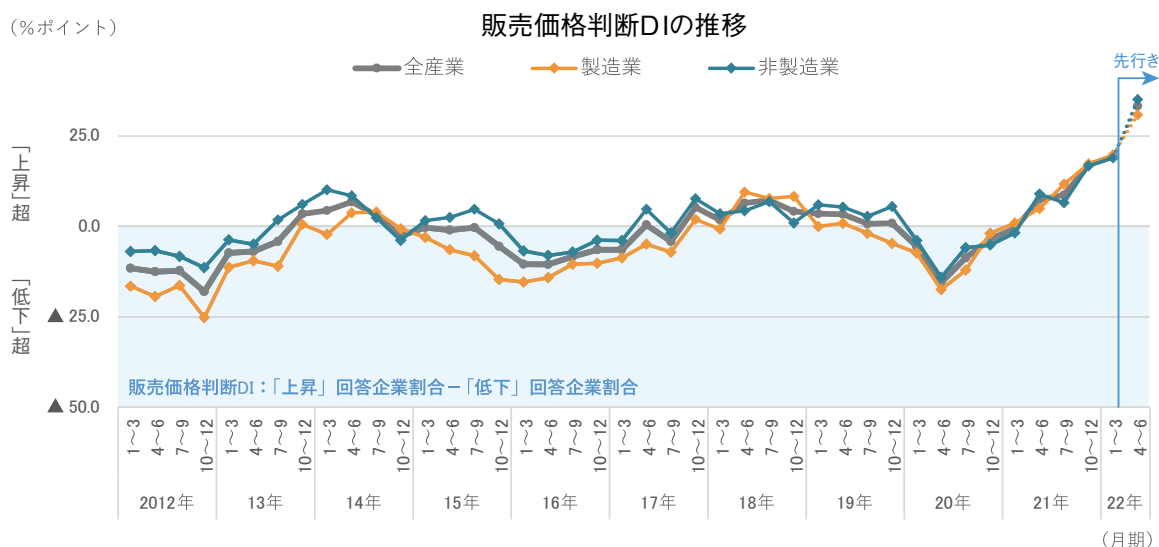
先行き（2022 年 4～6 月期）は、全産業で「上昇」超 64.7%と今期から 6pt 上昇し、業種別では、製造業が同 74.0%と概ね横ばいとなり、非製造業が同 58.1%と 11pt 上昇する見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 19.3%と前期から概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は同 19.8%と概ね横ばい、非製造業は同 19.0%と概ね横ばいとなっている。

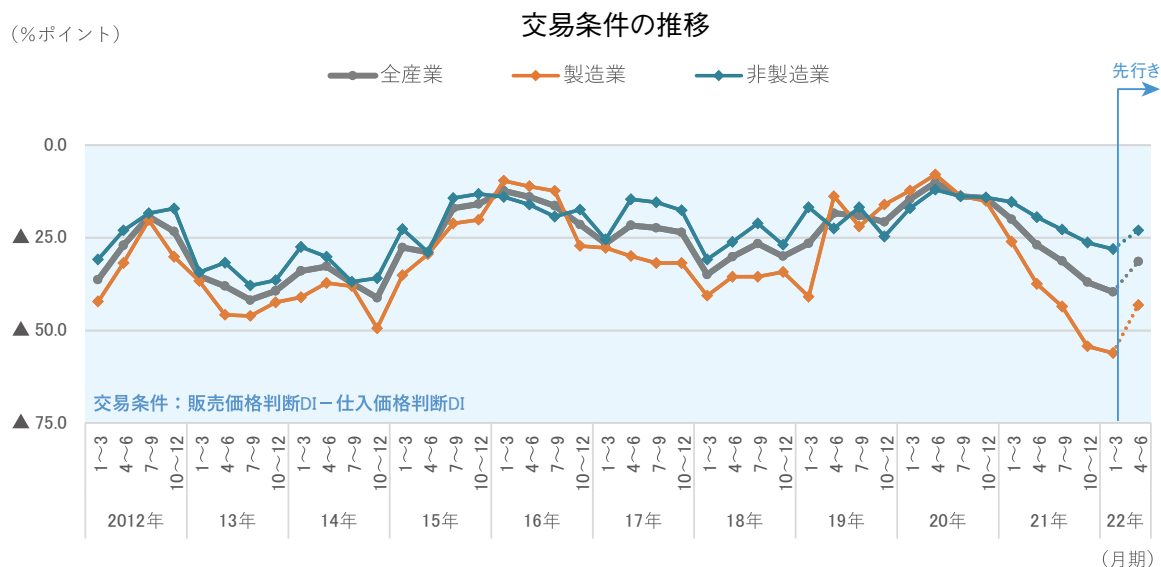
先行き（2022 年 4～6 月期）は、全産業で「上昇」超 33.3%と今期から 14pt 上昇し、業種別では、製造業が同 30.9%と 11pt 上昇、非製造業が同 35.1%と 16pt 上昇する見通しである。



〈交易条件〉

販売価格判断 DI から仕入価格判断 DI を引いた交易条件は、全産業で▲ 39.6%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は▲ 56.1%と概ね横ばい、非製造業は▲ 28.0%と概ね横ばいとなっている。仕入価格等の上昇が続く中、企業からは「販売単価が上がらず赤字の製品が出ている」（製造業：金属製品）、「金属材高騰に原油高が重なり企業努力では対応しきれない」（建設業）といった声があり、コスト上昇分の価格転嫁が課題となっている様子が窺える。

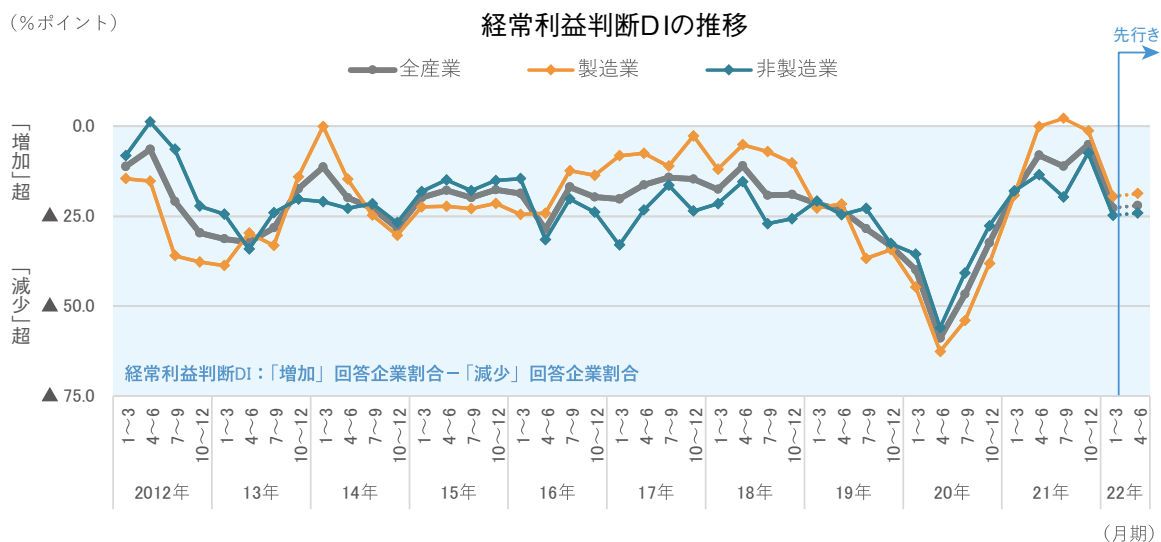
先行き（2022 年 4 ～ 6 月期）は、全産業で▲ 31.4%と今期から 8pt 上昇し、業種別では、製造業が▲ 43.1%と 13pt 上昇、非製造業が▲ 23.0%と 5pt 上昇する見通しである。



(5) 経常利益：経常利益判断 DI は製造業で 18pt 低下、非製造業で 17pt 低下

経常利益判断 DI は、全産業で「減少」超 22.7%と前期比 18pt 低下した。業種別にみると、製造業は同 19.5%と前期から 18pt 低下し、非製造業は同 24.8%と同 17pt 低下した。

先行き（2022 年 4 ～ 6 月期）は、全産業で「減少」超 22.0%と今期から横ばいとなり、業種別にみると、製造業は同 18.7%と横ばい、非製造業は同 24.1%と横ばいとなる見通しである。



(6) 経営上の問題点：「原材料（仕入）高」が54期振りに4割超に

経営上の問題点は、全産業で「売上・受注の停滞・減少」が50.5%（前期比7.0pt上昇）と最も多く、次いで「原材料（仕入）高」が45.6%（同9.6pt上昇）、「人材難」が35.4%（同9.0pt低下）、となった。「原材料（仕入）高」が4割を超えるのは、原油先物価格が史上最高値を付けた2008年7～9月期（58.6%）以来、54期（13年6か月）振りとなる。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が63.9%（同13.3pt上昇）と最も多く、「売上・受注の停滞・減少」が47.0%（同7.5pt上昇）、「人材難」が30.1%（同9.4pt低下）と続いた。

非製造業では、新型コロナの第6波等を背景に「売上・受注の停滞・減少」が52.8%（同6.9pt上昇）と最も多くなり、次いで「人材難」が39.0%（同8.4pt低下）、「原材料（仕入）高」、「人手不足求人難」が33.3%（同6.2pt上昇、同5.0pt低下）と同率で続いた。

経営上の問題点（2022年1～3月期）

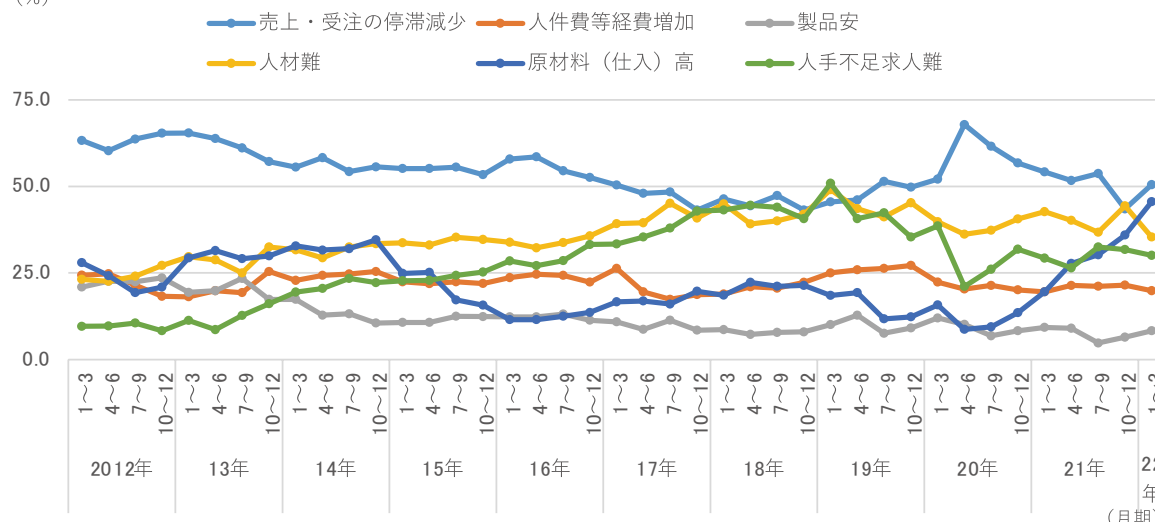
(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	50.5	9.2	19.9	17.0	1.0	4.4	45.6	8.3	30.1	35.4	0.5	1.5	1.0	4.9	2.4
製造業	47.0	13.3	14.5	21.7	1.2	6.0	63.9	12.0	25.3	30.1	1.2	1.2	0.0	1.2	3.6
素材業種	36.4	27.3	0.0	45.5	0.0	0.0	72.7	18.2	36.4	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	44.2	4.7	20.9	16.3	2.3	4.7	62.8	14.0	20.9	32.6	2.3	0.0	0.0	0.0	7.0
その他	55.2	20.7	10.3	20.7	0.0	10.3	62.1	6.9	27.6	24.1	0.0	3.4	0.0	3.4	0.0
非製造業	52.8	6.5	23.6	13.8	0.8	3.3	33.3	5.7	33.3	39.0	0.0	1.6	1.6	7.3	1.6
建設業	57.1	7.1	10.7	14.3	3.6	0.0	32.1	3.6	57.1	53.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0
卸売業	56.5	8.7	30.4	13.0	0.0	0.0	47.8	26.1	26.1	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	54.5	0.0	31.8	9.1	0.0	4.5	31.8	0.0	31.8	31.8	0.0	4.5	4.5	13.6	0.0
運輸・倉庫業	70.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	30.0	0.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
サービス業	42.5	7.5	27.5	15.0	0.0	5.0	27.5	0.0	27.5	40.0	0.0	2.5	2.5	7.5	5.0

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）の推移

(%)



6. 設備投資

(1) 2021 年 10 月～2022 年 3 月期の実績：計画比で製造業・非製造業とも横ばい

設備投資実施割合は全産業で 55.7%と、当初計画（55.8%）から横ばいで、前期（2021 年 4～9 月期）実績の 57.9%からは概ね横ばいだった。投資内容をみると、「買替・更新」（36.2%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（30.5%）、「新規の導入」（22.9%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が 57.1%と当初計画（57.4%）から横ばいであり、前期実績の 62.8%からは 6pt 低下した。投資内容をみると、「買替・更新」（42.9%）が最も多く、次いで「新規の導入」（28.6%）、「車両・運搬具等」（23.8%）などとなっている。

非製造業では実施割合が 54.8%と当初計画（54.8%）から横ばいであり、前期の 54.8%からも横ばいだった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（34.9%）が最も多く、次いで「買替・更新」（31.7%）、「新規の導入」（19.0%）などとなっている。

設備投資の実績（2021 年 10 月～2022 年 3 月期）

(%)

	(当初計画)	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全 産 業	55.8	55.7	22.9	36.2	7.7	13.9	4.8	30.5
製 造 業	57.4	57.1	28.6	42.9	6.0	15.5	3.6	23.8
素材業種	66.7	72.7	27.3	63.6	0.0	18.2	0.0	18.2
加工業種	62.2	68.2	38.6	52.3	6.8	18.2	2.3	27.3
そ の 他	48.6	34.5	13.8	20.7	6.9	10.3	6.9	20.7
非製造業	54.8	54.8	19.0	31.7	8.8	12.8	5.6	34.9
建設業	54.5	33.3	6.7	13.3	3.3	3.3	3.3	33.3
卸売業	60.0	52.2	21.7	30.4	8.7	8.7	4.3	39.1
小売業	43.5	54.5	27.3	31.8	18.2	13.6	4.5	36.4
運輸・倉庫業	70.6	80.0	30.0	50.0	20.0	20.0	20.0	70.0
サービス業	52.1	65.9	19.5	41.5	5.0	20.0	4.9	24.4

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2022 年 4～9 月期の計画：「計画あり」は全産業で概ね横ばいの見通し

先行き（2022 年 4～9 月期）の「計画あり」の割合は、全産業で 57.6%と、今期実績から概ね横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（34.4%）が最も多く、次いで、「車両・運搬具等」（28.6%）、「新規の導入」（21.1%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が 66.7%と、今期実績から 10pt 上昇する見通しである。計画内容は「買替・更新」（46.4%）が最も多く、次いで「新規の導入」（31.0%）、「車両・運搬具等」（19.0%）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が 51.6%と、今期実績から 3pt 低下する見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（34.9%）が最も多く、次いで「買替・更新」（26.4%）、「新規の導入」（14.4%）などとなっている。

設備投資の計画（2022 年 4～9 月期）

(%)

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全 産 業	57.6	1.9	21.1	34.4	6.7	13.8	3.3	28.6
製 造 業	66.7	9.5	31.0	46.4	3.6	13.1	2.4	19.0
素材業種	72.7	0.0	27.3	63.6	0.0	9.1	0.0	18.2
加工業種	70.5	2.3	38.6	45.5	6.8	15.9	2.3	13.6
そ の 他	58.6	24.1	20.7	41.4	0.0	10.3	3.4	27.6
非製造業	51.6	▲ 3.2	14.4	26.4	8.7	14.3	4.0	34.9
建設業	46.7	13.3	20.0	16.7	6.7	3.3	0.0	40.0
卸売業	52.2	0.0	8.7	34.8	8.7	13.0	4.3	39.1
小売業	63.6	9.1	22.7	36.4	18.2	22.7	9.1	40.9
運輸・倉庫業	40.0	▲ 40.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
サービス業	51.2	▲ 14.6	10.0	25.0	7.3	22.0	4.9	24.4

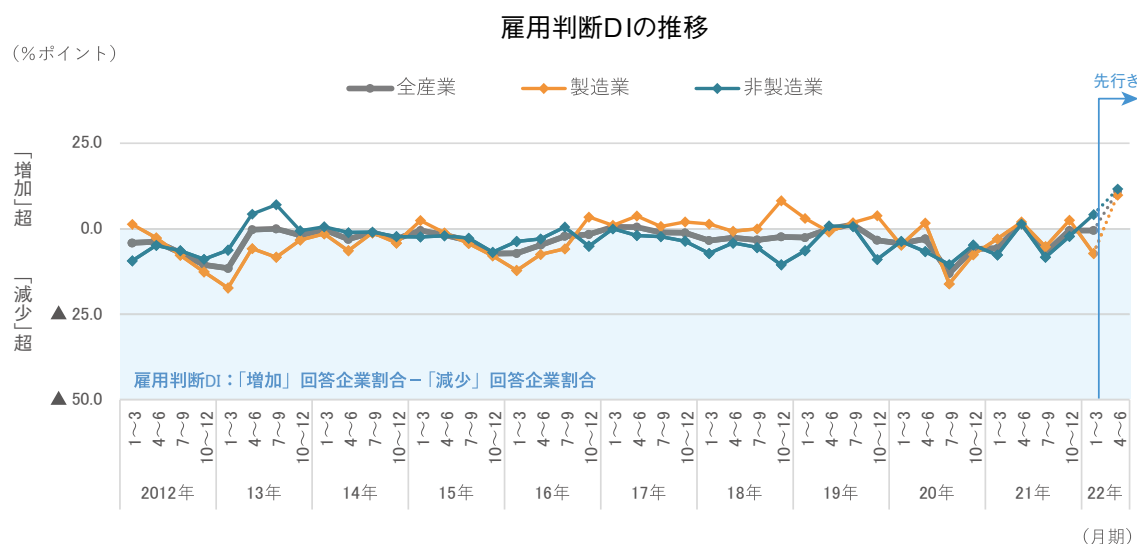
※項目別回答数/回答企業数×100

7. 雇用 — 製造業で 10pt 低下、非製造業で 6pt 上昇

雇用判断 DI は、全産業で「減少」超 0.5% と前期（同 0.5%）から横ばいであった。

業種別にみると、製造業が「減少」超 7.2% と前期比 10pt 低下した一方、非製造業は「増加」超 4.1% と同 6pt 上昇している。

先行き（2022 年 4～6 月期）は、全産業で「増加」超 10.9% と今期から 11pt 上昇し、業種別では、製造業が同 9.8% と 17pt 上昇、非製造業が同 11.6% と 8pt 上昇する見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期比で製造業は概ね横ばい、非製造業は 6pt 低下

資金繰り DI を業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超 7.2% と、前期予測（同 8.9%）から概ね横ばい、前期（同 4.9%）から概ね横ばいだった。非製造業では「苦しくなった」超 3.2% と、前期予測（同 3.1%）から横ばい、前期（「楽になった」超 2.3%）から 6pt 低下した。

企業からは「オミクロン株の悪影響が強く、持続化給付金を受給でき助かった」（小売業）、「売上減少による資金繰りの悪化が顕著になってきた」（運輸・倉庫業）といった声が聞かれる。

先行き（2022 年 4～6 月期）は、製造業が「苦しくなる」超 13.5% と今期から 6pt 低下し、非製造業が「苦しくなる」超 3.3% と横ばいの見通しである。

資金繰り DI の推移

(前期比・%ポイント)

		2018	2019				2020				2021				2022		
		10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	前回予測	4～6 月期予測
製造業	DI	▲0.7	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲8.9	▲13.5
	楽	8.9	5.2	5.6	4.7	6.8	4.1	0.9	6.5	5.7	6.1	6.0	6.5	7.4	4.8	3.8	2.4
	変わらない	78.8	83.6	88.0	83.2	81.6	83.7	71.2	65.3	77.1	83.7	82.0	81.7	80.2	83.1	83.5	81.7
	苦	9.6	11.2	6.5	12.1	11.7	12.2	27.9	25.8	17.1	10.2	12.0	11.8	12.3	12.0	12.7	15.9
非製造業	DI	▲4.8	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4	▲4.7	▲6.3	▲2.8	2.3	▲3.2	▲3.1	▲3.3
	楽	4.7	4.4	6.7	5.3	3.0	2.2	4.0	4.6	8.5	7.0	6.3	6.9	10.4	7.2	7.7	6.5
	変わらない	82.1	81.4	85.8	84.2	84.1	84.3	74.2	77.0	74.6	81.3	81.1	83.3	81.5	82.4	81.5	83.7
	苦	9.5	14.2	7.5	10.5	12.9	13.4	21.9	16.4	16.9	11.7	12.6	9.7	8.1	10.4	10.8	9.8

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が61.5%（前期比4.3pt上昇）と最も多く、次いで「採算悪化」が27.7%（同5.0pt上昇）、「設備資金増加」が25.6%（同5.3pt低下）となった。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が52.5%（同0.8pt低下）と最も多く、次いで「採算悪化」が37.5%（同5.5pt上昇）、「設備資金増加」が33.8%（同11.5pt低下）と続いた。非製造業では「売上減少・伸び悩み」が67.8%（同8.1pt上昇）と最も多く、次いで「運転資金増加」、「採算悪化」が20.9%（同1.6pt上昇、同4.1pt上昇）と同率で続いた。

資金繰り上の問題点（2022年1～3月期）

(%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他の
全産業	25.6	20.5	4.6	2.6	1.5	8.2	61.5	27.7	6.2	5.6	2.6	4.1	5.6
製造業	33.8	20.0	2.5	2.5	1.3	13.8	52.5	37.5	11.3	5.0	2.5	6.3	2.5
素材業種	45.5	9.1	0.0	9.1	0.0	27.3	36.4	36.4	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	34.1	22.0	4.9	2.4	2.4	12.2	56.1	31.7	9.8	2.4	4.9	4.9	2.4
その他	28.6	21.4	0.0	0.0	0.0	10.7	53.6	46.4	7.1	10.7	0.0	10.7	3.6
非製造業	20.0	20.9	6.1	2.6	1.7	4.3	67.8	20.9	2.6	6.1	2.6	2.6	7.8
建設業	4.2	25.0	8.3	0.0	4.2	4.2	66.7	29.2	4.2	8.3	4.2	8.3	0.0
卸売業	23.8	23.8	9.5	4.8	0.0	4.8	61.9	23.8	4.8	0.0	4.8	4.8	4.8
小売業	19.0	19.0	9.5	0.0	0.0	9.5	76.2	19.0	0.0	14.3	0.0	0.0	9.5
運輸・倉庫業	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
サービス業	20.5	23.1	2.6	5.1	2.6	2.6	66.7	10.3	2.6	5.1	2.6	0.0	12.8

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達：長期資金・短期資金の両方で、製造業・非製造業とも難化

借入難易度判断DIをみると、長期資金は製造業・非製造業ともに難化した。短期資金も製造業・非製造業ともに難化した。先行きは、長期資金・短期資金の両方で、製造業・非製造業とも難化する見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

(前期比・%ポイント)

			2018	2019					2020					2021					2022		
			10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	前回予測	4～6 月期予測			
長期資金	製造業	DI	▲2.7	▲4.6	▲4.7	▲2.9	▲4.9	▲4.2	▲11.9	▲6.5	▲7.8	▲1.0	▲4.1	▲5.4	▲3.8	▲7.4	▲6.5	▲8.7			
		楽	2.1	1.5	2.8	1.9	1.0	1.7	2.8	4.0	2.9	2.1	2.0	2.2	3.8	0.0	0.0	1.3			
		変わらない	88.4	92.4	89.6	93.3	93.1	92.4	82.6	80.6	86.4	94.8	91.8	90.2	88.6	92.6	93.5	88.8			
	非製造業	難	4.8	6.1	7.5	4.8	5.9	5.9	14.7	10.5	10.7	3.1	6.1	7.6	7.6	7.4	6.5	10.0			
		DI	▲2.6	▲1.5	▲0.8	▲2.8	▲2.4	▲5.5	▲4.2	▲3.3	▲3.3	5.7	▲0.7	▲2.1	3.9	2.6	▲0.8	0.8			
		楽	3.7	4.8	4.0	3.4	1.6	2.3	7.6	4.6	5.6	12.2	5.3	5.1	7.8	6.8	5.6	6.0			
短期資金	製造業	変わらない	79.5	88.9	91.2	90.3	94.4	89.8	80.6	80.9	85.5	81.3	88.7	87.7	88.4	89.0	88.0	88.8			
		難	6.3	6.3	4.8	6.2	4.0	7.8	11.8	7.9	8.9	6.5	6.0	7.2	3.9	4.2	6.4	5.2			
		DI	▲3.4	▲3.8	▲2.8	▲3.8	▲3.0	▲2.5	▲12.9	▲5.6	▲6.8	0.0	▲2.0	▲3.2	▲3.9	▲6.2	▲6.5	▲8.7			
	非製造業	楽	2.1	1.5	3.8	1.9	2.0	2.5	1.9	4.0	2.9	3.1	3.1	3.3	3.8	0.0	0.0	1.3			
		変わらない	87.0	93.1	89.6	92.4	93.1	92.4	83.3	81.5	87.4	93.8	91.8	90.2	88.5	93.8	93.5	88.8			
		難	5.5	5.3	6.6	5.7	5.0	5.0	14.8	9.7	9.7	3.1	5.1	6.5	7.7	6.2	6.5	10.0			
	製造業	DI	▲1.6	▲3.1	0.8	▲2.1	▲3.2	▲4.7	▲5.7	▲4.6	▲4.9	3.3	0.0	▲0.7	5.5	2.5	1.6	0.0			
		楽	4.2	4.2	4.0	2.8	1.6	1.6	6.3	2.6	4.8	10.6	5.3	4.4	7.8	5.9	5.7	5.2			
	非製造業	変わらない	80.0	88.5	92.9	92.4	93.6	92.1	81.7	83.6	85.5	82.1	89.5	90.5	89.9	90.8	90.2	89.7			
		難	5.8	7.3	3.2	4.9	4.8	6.3	12.0	7.2	9.7	7.3	5.3	5.1	2.3	3.4	4.1	5.2			

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	210	70	73	40	23	4
製造業	84	20	32	22	8	2
素材業種	11	1	4	4	1	1
加工業種	44	10	16	16	1	1
その他業種	29	9	12	2	6	0
非製造業	126	50	41	18	15	2
建設業	30	17	8	4	1	0
卸売業	23	6	12	2	2	1
小売業	22	10	5	1	6	0
運輸・倉庫業	10	3	5	0	2	0
サービス業他	41	14	11	11	4	1

各業種内の構成

製 造 業	素材型	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工型	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、碎石など
		その他	印刷など
	非製造業	建設業	建築、土木など
		卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
		小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
		運輸・倉庫業	物流、旅客など
		サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など